

# 平成31年度予算見積調書

課室名：高齢者福祉課

担当名：施設整備担当

内線：3268

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																														
B48	特別養護老人ホーム等整備事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉施設費	老人福祉施設整備助成費																														
事業期間	昭和39年度～平成32年度	根拠法令	老人福祉法第15条、第24条		宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保																															
					分野施策	010205 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり																															
1 事業概要			5 事業説明																																		
<p>社会福祉法人等へ施設整備費を助成することにより、特別養護老人ホームの整備を進めるとともに、老朽化した特別養護老人ホーム及び養護老人ホームの居室環境等の改善を図り、要介護高齢者の福祉の向上を図る。</p> <p>(1)ユニット型整備分 676,400千円                      (2)混合型従来型整備分 153,688千円                      (3)老朽化施設の居室環境等の改善 485,000千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア ユニット型施設の整備 施設整備費・設備整備費への補助 (4施設、350人分) 676,400千円                      イ 混合型施設、従来型施設の整備 施設整備費・設備整備費への補助 (3施設、274人分) 153,688千円                      ウ 老朽化施設の居住環境等の改善 改築整備費・大規模修繕費への補助(8施設、525人分) 485,000千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 創設整備 新たに施設を整備 (5施設、500人分) 【補助単価 3,000千円/人】                      イ 増床整備 増築を行い定員を増加する整備 (2施設、124人分) 【補助単価 2,160千円/人】                      ウ 改修増床 増築を行わず改修で定員を増加する整備 (0施設、0人分) 【補助単価 1,000千円/人】                      エ 改築整備 既存施設を取り壊して新たに施設を整備 (2施設、100人分) 【補助単価 3,000千円/人】                      オ 大規模修繕 既存施設の改修・改修工事 (6施設、425人分) 【補助単価 1,000千円/人】                      ※アイウエについては、原則として、初年度目に20%、2年度目に80%の割合で補助を行う。</p> <p>(3) 事業効果                      平成31年度補助事業により、広域型特別養護老人ホーム250人分の定員増が図られる。</p> <p>【参考】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>広域型(県補助整備)</th> <th>広域型(県所管自費整備)</th> <th>その他</th> <th>合計</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>950人分</td> <td>6人分</td> <td>448人分</td> <td>1,404人分</td> <td>30,813人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>990人分</td> <td>0人分</td> <td>566人分</td> <td>1,556人分</td> <td>32,369人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>2,032人分</td> <td>87人分</td> <td>869人分</td> <td>2,988人分</td> <td>35,357人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度(見込)</td> <td>597人分</td> <td>27人分</td> <td>373人分</td> <td>997人分</td> <td>36,354人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他は、広域型(政令市・中核市整備分)及び地域密着型。</p>						広域型(県補助整備)	広域型(県所管自費整備)	その他	合計	累計	平成27年度	950人分	6人分	448人分	1,404人分	30,813人	平成28年度	990人分	0人分	566人分	1,556人分	32,369人	平成29年度	2,032人分	87人分	869人分	2,988人分	35,357人	平成30年度(見込)	597人分	27人分	373人分	997人分	36,354人
	広域型(県補助整備)	広域型(県所管自費整備)	その他	合計	累計																																
平成27年度	950人分	6人分	448人分	1,404人分	30,813人																																
平成28年度	990人分	0人分	566人分	1,556人分	32,369人																																
平成29年度	2,032人分	87人分	869人分	2,988人分	35,357人																																
平成30年度(見込)	597人分	27人分	373人分	997人分	36,354人																																
2 事業主体及び負担区分 (県=補助基準額の10/10) 事業者=実整備額から県補助額を除いた額																																					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(補正係数) (区分)高齢者保健福祉費 施設整備事業(一般財源化分)の70%																																					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.5人=33,250千円																																					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比																													
決定額	1,315,088	1,315,000					88	△614,928																													
前年額	1,930,016	1,930,000					16																														